

企業家の社会的使命とは —飛鳥山・渋沢資料館で考える—

開倫塾

塾長 林 明夫

Q 1 : 飛鳥山には何をするために行ったのですか。

A : (林明夫:以下省略)

(1) 9月27日(金)の午後に、足利商工会議所の皆様を中心に組織する足利学校・論語研究会の視察として、公益財団法人渋沢栄一記念財団の渋沢資料館を見学するために 20名の会員の皆様の一員として出かけました。渋沢資料館では、経済同友会(東京)での私の友人であり、渋沢栄一翁の5代目子孫でもある渋沢健・コモンズ投信会長、日本国際交流センター理事長がお出迎え、御案内してくださいました。

(2) 渋沢資料館は、JR 王子駅横、東京都北区西ヶ原の桜の名所、飛鳥山公園の中にあり、日本の近代社会の基礎を築いた渋沢栄一翁の91年に及ぶ生涯と携わった様々な事業、多くの人々との交流を示す諸資料を展示している国の重要文化財です。

Q 2 : 林さんが渋沢栄一翁から学んだことは何ですか。

A : (1) 企業人としての社会的使命、志(こころざし)の高さと実行力です。

(2) 渋沢栄一翁が91年の生涯をかけて貫いた努力は、次の3点といわれています。

①株式会社組織により多くの人々の知恵と資金を集め、道義に則った活発な活動を展開して、豊かな社会を実現する。

②国境を越えて自由で活発な市場経済を実現し、人類全体を豊かにする。

③市場経済の中で取り残されがちな弱者を支援する社会福祉や、社会の基盤として大切な教育にも力を入れる。

(3) 現在も存在するものも含め 500余りの企業や社会活動をスタートさせ、後進への道を開いた渋沢翁です。何のために企業や社会活動をするのかを問われた際には、「利益の追求のために始めたものは 1つもない。すべて社会の発展のためだ」とお答えになったと伝えられています。企業や社会活動はすべて社会の発展のために存在するという使命に基づいた経営は、今でも高い評価を得ています。

Q 3 : 「道徳経済合一説」とは何ですか。

A : 企業を発展させて国を豊かにするには、論語を拠り所に道徳と経済の一致を常に心掛けなければならない。真に国の発展を望むなら国を富ませなければならない。国を富ますには科学の進歩と商工業の活動によらなければならない。商工業によるには株式会社が必要。株式会社を経営するには強固な道理によらなければならない。道理の基準は論語によるほかはない。このような渋沢翁の考えです。

Q 4 : 参考になる建物はありますか。

A : (1) 「青淵(せいえん)文庫」と呼ばれる図書館は素晴らしい建築物です。タゴールはじめ多くの方々の接客にも用いたようです。

(2) 渋沢翁が内外の多くの人々と歓談を交えながら交流した談話室の「晩香廬(ばんこうろ)」という建物もまた、趣深いものです。この建物の名は、「菊の花だけは晩節の香あり、後れて節を守るような香りがする」「菊は晩香の象徴、晩節を清く」という渋沢翁の考えに基づき命名されたようです。

(3) 個人図書館と談話室。2つとも生涯にわたり知性を磨き人々と交わるために欠かせないものと思います。

Q 5 : 飛鳥山に行き、学習塾・予備校・私立学校の経営者や経営幹部の皆様にお伝えしたいことはありますか。

A : (1) 渋沢翁は、91歳でお亡くなりになる数か月前に日本女子大学校校長に御就任になられ、女子の高等教育に生涯にわたり御尽力なさったそうです。また、69歳の時に渡米実業団を組織して団長として渡米、3ヶ月にわたって昼は米国の現状を見聞し、夜は米国のリーダーと友好と議論を深めたそうです。

(2) 自分自身や自分の親しい方々が始めた教育事業は、どのような形であれ一生涯にわたり死ぬまで継続することが第1。生涯にわたり、見聞を広め、学び考えたことを詳細に記録に取り、また、世に広め世に残すことが第2。自らの社会的使命を全うするために常に多くの人々と友好を深め、ともに国と企業、人々の発展を願うことが第3。

(3) 自らが、また、親しい方々が始めた事業です。誰に遠慮することなく、創業の志、創業の経緯や創業の理念、理念を貫徹するために日頃思い考えることを、詳細に文章などにまとめ、積極的にお広めになることをお勧め致します。

(4) 社内旅行や同業者との旅行、勉強会などに、この渋沢資料館はじめ日本や世界各地に存在する歴史上の人物の足跡を学ぶことができる施設の訪問も組み入れることをお勧め致します。志の高い方々と時代を超えた対話をするのに、この渋沢資料館などの社会教育施設はうってつけです。在校生や卒業生との短い親睦旅行にも最適です。

Q 6 : 最後に一言どうぞ。

A : (1) 今月は、渋沢栄一著「論語と算盤」角川文庫と、渋沢健著「渋沢栄一、100 の訓言」、同著「渋沢栄一、明日を生きる 100 の言葉」とともに日本経済新聞出版社刊の 3 冊を御紹介させていただきます。

(2) 文部科学大臣の下村博文先生はじめ関係者の御尽力と日本国民の熱意で 2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決まりました。2020 年までに 7 年かけて業績回復を果たしたいと願う経営者必読の書が「日産 V – UP の挑戦」中央経済社刊です。

(3) 佐藤百合著「経済大国インドネシア— 21 世紀の成長条件」と岩崎郁夫著「物語シンガポールの歴史—エリート開発主義国家の 200 年」とともに中公新書刊は、これから海外を目指す先生の基本図書として必読と考えます。御参考まで。

— 2013 年 9 月 30 日記 —